

2017年度 シラバス情報表示画面

科目コード : 51413 単位数 : 4

科目名	会社法	科目責任者	黒木 松男
課題と試験担当教員			
履修方法	S スクーリング学習		
ナンバリング	CLAWP421		

■ 科目概要

会社法は企業活動の様々な場面において、利害関係人の利益・利害を調整するルールを定めたものです。会社を立ち上げるときの設立のルール、発行する株式に関するルール、会社に求められる様々な意思決定をする場合のルール、取締役等役員に関するルール、企業金融をする場合の資金調達に関するルール、合併等会社の姿を変更する場合のルールなど、会社が直面する種々の場面におけるルールを規定しています。これら会社を取り巻く種々のルールを遵守して企業活動は展開されます。それらのルールを理解することによって、企業活動の中心に位置する会社をめぐるルールの在り方を探求していきます。

■ 到達目標

会社法の基本的法律知識を理解し、体系的な理解を深めることを目標とします。

■ 科目の計画・内容

学習範囲 該当する章など	学習内容
はじめに－会社法の基本事項－	この回は教科書はなし 会社のイメージと定義、株式会社の起源、会社という言葉、会社法の構成、株式会社法の骨格をなす基本コンセプト
会社法序説 1～9頁	会社の経済的機能、会社法の重要な改正の経緯、会社法の特徴、ステークホルダー間の利益衝突
会社の概念 21～28頁	営利性、社団性、法人性、準則主義、法人格否認の法理
会社の種類と特色 18～20頁・29～33頁・228～233頁	会社の種類と会社数、旧有限会社の廃止、会社の法構造と特色、有限責任事業組合
会社の権利能力 34～38頁	会社の権利能力、会社の権利能力に対する制限、目的による制限、民法§34は会社に適用されるか否か、アルトラ・ヴァイリーズの法理をめぐる変遷、各種の寄附は会社のも目的の範囲内か、会社による政治献金も目的の範囲内か
株式会社の概念、株式会社の基本原理 39～46頁	株式会社の概念、株式会社の基本原理、株式会社の区分
株式会社の設立 47～62頁	発起設立と募集設立、発起人の意義・権限・責任、相対的記載事項、設立の無効
株式 63～74頁	株式の意義 総会屋と昭和56年商法改正、利益供与禁止の諸規定、利益供与禁止規定の射程範囲
会社の機関（総論） 97～105頁	会社の経営機構、典型的な4タイプの機関設計、コーポレート・ガバナンス

学習範囲 該当する章など	学習内容
会社の機関（経営） 136～143頁	代表取締役の意義・権限、表見代表取締役、取締役の選任・解任、員数・任期、取締役の善管注意義務・忠実義務、経営判断原則
会社の機関（取締役の義務と責任） 143～146頁・151～165頁	取締役の監視義務、内部統制システム構築義務、コンプライアンス（法令遵守）、取締役の対会社責任、対第三者責任、株主代表訴訟
会社の機関（取締役の行為規制） 147～151頁	競争取引規制、利益相反取引規制・報酬規制
新株発行（募集株式の発行） 183～187頁	金融商品取引法（5%ルールとTOB）
M&Aと企業防衛 187～196頁	いなげや・忠実屋事件・ニッポン放送事件、ブルドックソース事件、第三者割当、主要目的ルール、不公正・有利発行
会社の設立Ⅰ 47～50頁	会社の設立に関する考え方、株式会社の設立手続—発起設立と募集設立
会社の設立Ⅱ（設立責任・仮装払込み） 50～56頁	発起人、発起人組合、設立中の会社発起人の権限、定款の作成、定款の記載事項
会社の設立Ⅲ（発起人の権限と変態設立事項） 56～62頁	発起設立と募集設立、設立登記、設立に関する責任、設立の無効
株式Ⅰ（株式とは何か） 63～70頁	株式の意義、自益権と共益権、社員権に関する学説、均一の割合的単位、株主平等原則、株式と資本金の関係
株式Ⅱ 74～84頁	株式の多様化を促した背景と趣旨、特別な内容の株式（§107①）、種類株式（§108）株式譲渡自由の原則、株式譲渡の制限
株式Ⅲ 84～92頁	株券不発行原則、株券の効力発生時期、株券発行前の株式譲渡、失念株、名義書換の不当拒絶、自己株式取得
株式Ⅳ 92～96頁	株式の消却、株式の併合、株式の分割、株式の無償割当、単元株制度、従業員持株制度
会社の機関Ⅰ（株主総会Ⅰ） 105～109頁	株主総会の意義、権限、招集、議事、決議
会社の機関Ⅱ（株主総会Ⅱ） 109～119頁	株主総会における議決権の行使方法、代理人資格の制限、決議・手続の瑕疵、決議取消の訴え、決議の無効・不存在の訴え
会社の機関Ⅲ（取締役会） 120～129頁	取締役会の意義・決議事項、招集、決議方法、決議の瑕疵
会社の機関Ⅳ（取締役） 129～136頁	社外取締役、委員会設置会社
会社の機関Ⅴ（監査役等） 166～174頁	監査役、会計監査人、会計参与、検査役
証券市場、社債 196～203頁	発行市場と流通市場、証券取引所、社債と株式
組織再編行為 204～222頁	定款変更、組織変更、事業譲渡、会社分割、株式交換・移転、簡易・略式組織再編

学習範囲 該当する章など	学習内容
その他の企業形態 234～246頁	企業の意義と分類、持分会社、特例有限会社、外国会社

■ ディスカッション・ペアワーク

ディスカッション・ペアワークは行いません。

■ DVDに関する内容理解の確認方法

面接授業1回目に小テストがあります。

■ 学習方法・評価

種別	評価基準
試験	試験問題に対して理解し、適切な論理構成、説得力のある文章構成になっているかどうかで評価する。
レポート	レポート課題の内容を理解しているか、調査や検討が十分なされているか、自身の意見を客観的に論証し理由づけがなされているか、等で評価する。

■ 評価方法

- スクーリング試験：70%
- レポート：30%

■ 教科書

書名：会社法
著者名：加賀・黒木
出版社名：創大通信教育部
出版年：平20.4
版：第2版
刷：
ISBN：978-4-86302-019-1

■ 参考書

江頭憲治郎等編「会社法判例百選」別冊ジュリスト205号（有斐閣、2011年）

■ 履修上のアドバイス

憲法、民法総則をすでに履修していることが望ましい。

■ 自習時間

〈スクーリング学習の場合〉事前に配布されたDVDをご覧ください、スクーリングを受けるまでにテキストを一読されることをお勧めいたします。

■ 担当者のプロフィール

1977年 創価大学法学部卒業、1983年 創価大学法学研究科博士後期課程全単位取得、1996年創価大学法学部教授、1997年 1年間ハーバード・ロー・スクールで在外研究、2004年 創価大学より博士（法学）の学位取得、同年 創価大学法科大学院教授